

第3部 第8章 三角貿易は中国を潤しているか - アジア国際産業連関表による分析 -

著者	深尾 京司, 袁 堂軍
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	91
雑誌名	貿易関連指数と貿易構造
ページ	219-234
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008950

第8章

三角貿易は中国を潤しているか

－ アジア国際産業連関表による分析 －

深尾京司・袁堂軍^(注1)

はじめに

東アジアと米国の間では、機械産業を営む多国籍企業を中心となって、日本、韓国、台湾、アセアン諸国等で基幹部品が生産され、中国でその組立工程が行われ、最終財・サービスの多くが米国に販売され、そしてその対価として、米国債を東アジア諸国が購入するという、所謂「三角貿易」が近年急速に拡大したと言われている（経済産業省 [3]）。我々は、1995年と2000年のアジア経済研究所の作成によるアジア国際産業連関表（*Asian International Input-Output Table*）（[1]、[2]）を用いて、このような貿易パターンが生じているか否かを分析した。その結果、

- (1) 米国の需要が拡大すると、機械を中心に中国からの輸出が拡大するものの、中国の日本、韓国、台湾からの輸入も急増する。
- (2) この関係は、1995年から2000年にかけて強まっている。
- (3) 結果として付加価値の増加も中国よりはむしろ、日本、韓国、台湾で生じる。との結果を得た。

1. 方法

域内の U 国の最終需要ベクトルの変化 df^U がもたらす域内総生産ベクトルの変化 dx^U は、次

の方程式を解くことによって算出できる。

$$(1-1) \quad A dx^U + df^U = dx^U$$

ただし、 A は中間投入係数行列を表す。(1-1)式を書き直すと、

$$(1-1)' \quad dx^U = (1-A)^{-1} df^U = B df^U$$

ここで、 B は逆行列である。

仮に U 国を米国とし、その最終需要が 1,000 億ドル増加した場合（最終需要が向かう生産物の生産国・産業のシェアが変化しないと仮定する、後述の Type-A のケース）、其の波及効果として域内（以下では域内とは、米国、日本、中国、韓国、台湾、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールの 10 カ国・地域を指す）総生産は、1995、2000 年において、それぞれ約 0.64%、0.53%が増加となる。表 1 は 2000 年の結果を示している。

また A のうち域内 C 国の財・サービス生産のために投入される域内 J 国の財・サービスに関する中間投入係数部分を A^{JC} 、総生産ベクトルの変化のうち C 国の部分を dx^U_C と表すと、 U 国の最終需要ベクトルの変化がもたらす、 J 国の C 国に対する純輸出ベクトル（FOB ベース）の変化は

$$(1-2) \quad A^{JC} dx^U_C - A^{CJ} dx^U_J$$

J 国の粗付加価値率ベクトルを v^J とすると、 J 、 C 国の粗付加価値変化額はそれぞれ、

$$(1-3) \quad dV^J = v^{J'} dx^U_J$$

となる。

表1 米国最終需要が1000億ドルを増加した場合の域内総生産に与える影響(2000年)

	USA		China		Japan		Korea		Taiwan		China+Japan +Korea+Taiwan	
	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %
Paddy	0.00	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.10	0.01
Other agricultural products	9.75	0.82	0.23	0.02	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.26	0.01
Livestock and poultry	10.08	0.94	0.14	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.17	0.01
Forestry	2.47	0.87	0.06	0.05	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.07	0.03
Fishery	0.13	0.35	0.06	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01	0.01	0.03	0.09	0.02
Crude petroleum and natural gas	14.84	0.93	0.30	0.06	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.10	0.31	0.06
Other mining	4.32	0.87	0.27	0.06	0.03	0.02	0.01	0.06	0.02	0.07	0.33	0.06
Food, beverage and tobacco	53.01	0.95	0.25	0.01	0.16	0.00	0.06	0.01	0.03	0.01	0.49	0.01
Textile, leather, and the products thereof	12.32	0.84	1.94	0.09	0.20	0.03	0.53	0.13	0.37	0.15	3.03	0.09
Timber and wooden products	13.14	0.94	0.35	0.18	0.06	0.01	0.03	0.04	0.06	0.24	0.50	0.06
Pulp, paper and printing	33.42	0.90	0.32	0.07	0.56	0.03	0.13	0.07	0.07	0.06	1.09	0.04
Chemical products	33.50	0.76	1.28	0.07	1.57	0.06	0.49	0.09	0.34	0.12	3.68	0.07
Petroleum and petro products	22.30	0.91	0.58	0.06	0.24	0.02	0.20	0.04	0.08	0.07	1.09	0.04
Rubber products	2.84	0.82	0.17	0.08	0.35	0.13	0.08	0.14	0.04	0.14	0.65	0.11
Non-metallic mineral products	8.67	0.90	0.34	0.04	0.32	0.04	0.08	0.06	0.06	0.07	0.80	0.04
Metal products	36.88	0.80	1.93	0.10	2.47	0.07	0.82	0.11	0.70	0.18	5.92	0.09
Machinery	65.69	0.72	3.84	0.10	9.14	0.11	2.84	0.18	2.64	0.21	18.46	0.12
Transport equipment	64.62	0.82	0.63	0.05	7.25	0.16	0.88	0.13	0.20	0.09	8.96	0.13
Other manufacturing products	27.30	0.80	1.66	0.19	1.44	0.08	0.30	0.12	0.35	0.18	3.76	0.12
Electricity, gas, and water supply	40.26	0.97	0.69	0.06	0.59	0.03	0.12	0.04	0.04	0.06	1.45	0.04
Construction	92.65	1.02	0.06	0.00	0.20	0.00	0.02	0.00	0.05	0.01	0.33	0.00
Trade and transport	221.57	0.90	2.15	0.09	3.63	0.03	0.43	0.04	0.74	0.09	6.96	0.04
Services	783.11	0.97	1.05	0.03	3.21	0.01	0.67	0.02	0.61	0.04	5.53	0.01
Public administration	112.09	1.03	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
Total	1664.96	0.93	18.37	0.06	31.51	0.04	7.74	0.06	6.41	0.10	64.04	0.05

	Indonesia		Malaysia		Philippines		Singapore		Thailand		全域内 Total	
	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %	総生産 増加額 億ドル	増加率 %
Paddy	0.01	0.02	0.00	0.04	0.01	0.02	0.00	0.00	0.03	0.09	0.14	0.01
Other agricultural products	0.08	0.05	0.03	0.08	0.02	0.03	0.00	0.05	0.05	0.07	10.18	0.30
Livestock and poultry	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.02	0.08	10.29	0.40
Forestry	0.02	0.10	0.04	0.15	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.16	2.60	0.44
Fishery	0.02	0.04	0.00	0.03	0.01	0.04	0.00	0.16	0.02	0.06	0.28	0.04
Crude petroleum and natural gas	0.14	0.06	0.07	0.07	0.00	0.04	0.00	0.00	0.02	0.06	15.37	0.62
Other mining	0.04	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.03	0.01	0.05	4.70	0.39
Food, beverage and tobacco	0.06	0.02	0.06	0.04	0.05	0.02	0.01	0.04	0.25	0.09	53.93	0.42
Textile, leather, and the products thereof	0.36	0.23	0.10	0.22	0.21	0.59	0.04	0.30	0.34	0.16	16.40	0.30
Timber and wooden products	0.09	0.13	0.10	0.17	0.02	0.17	0.00	0.05	0.04	0.15	13.89	0.59
Pulp, paper and printing	0.04	0.06	0.02	0.09	0.01	0.08	0.02	0.08	0.03	0.06	34.63	0.53
Chemical products	0.07	0.08	0.09	0.15	0.01	0.06	0.12	0.12	0.09	0.09	37.56	0.38
Petroleum and petro products	0.04	0.06	0.07	0.08	0.04	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	23.68	0.42
Rubber products	0.03	0.15	0.06	0.29	0.01	0.14	0.00	0.07	0.05	0.15	3.63	0.36
Non-metallic mineral products	0.01	0.05	0.02	0.07	0.01	0.09	0.00	0.03	0.04	0.10	9.56	0.33
Metal products	0.06	0.09	0.12	0.13	0.04	0.18	0.04	0.08	0.08	0.12	43.14	0.38
Machinery	0.19	0.15	1.91	0.31	0.52	0.26	1.77	0.28	0.79	0.25	89.34	0.34
Transport equipment	0.03	0.03	0.02	0.03	0.04	0.18	0.02	0.05	0.06	0.05	73.76	0.49
Other manufacturing products	0.05	0.09	0.12	0.17	0.21	0.48	0.08	0.16	0.15	0.12	31.68	0.46
Electricity, gas, and water supply	0.02	0.06	0.05	0.10	0.04	0.08	0.02	0.08	0.06	0.06	41.90	0.52
Construction	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	93.01	0.45
Trade and transport	0.30	0.07	0.41	0.18	0.35	0.17	0.29	0.06	0.32	0.06	230.20	0.53
Services	0.09	0.02	0.19	0.05	0.12	0.04	0.27	0.04	0.10	0.02	789.40	0.64
Public administration	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	112.11	0.69
Total	1.76	0.05	3.51	0.15	1.72	0.11	2.82	0.11	2.58	0.09	1741.38	0.53

(出所) アジア経済研究所「Asian International Input-Output Table 2000」にもとづき、(1-1)式を使って著者作成。

表2 域内総生産規模と変化率（億ドル、％）

	域内総生産額	域内総生産額の増加額	米国の総生産	米国の最終需要総額	域内総生産の増加率	米国最終需要増加率
1995	280892	1810	134565	69454	0.645	1.440
2000	328640	1741	179446	97553	0.530	1.025

（出所）著者作成。

U 国最終需要ベクトルの変化 df^U のうち、 J 国財・サービスに対する需要部分を df^U_J と表すと、 J 国の U 国に対する純輸出ベクトル（FOB ベース）の変化は、

$$(1-4) \quad df^U_J + A^{-JU} dx^U_U - A^{UJ} dx^U_J$$

でそれぞれ求めることが出来る。なお、アジア国際産業連関表は、財貿易だけでなく、サービス貿易も分析対象としている。以下で貿易収支と言う際には、財・サービス貿易収支を指す。

2. 検証する仮説と分析結果

2000 年及びそれ以前のアジア国際産業連関表を用いて、以下の仮説について検証する。

(1) 米国の内需が拡大しても、米国の対日・対韓・対台貿易赤字はそれほど拡大せず、対中貿易赤字が大幅に拡大する。

(2) この時、中国の対日、韓国、対台貿易赤字は大幅に拡大。

(3) 結果として付加価値の増加も中国よりはむしろ、日本、韓国、台湾で生じる。

(4) このような傾向は 1995 年から 2000 年にかけて、強まった?

われわれは以下の二つの内需増加タイプを考える。

Type-A : 米国の最終需要は域内全部の国に対して 1000 億ドルが増加した場合

Type-B : 米国の最終需要は中国のみに対して 1000 億ドルが増加した場合

基本的には Type-A に中心として分析を進めたが、中国に関する結果をより明確に示すため、Type-B に関する分析結果も報告する。

検証1 米国の内需が 1000 億ドル拡大した場合、米国の対日・対韓・対台貿易赤字はそれほど拡大せず、対中貿易赤字が大幅に拡大する。

● Type-A の場合、図 1 に示すように、対日本の赤字増加が最も大きい。中国は 2 番目になる。これは予想とやや違うが、1995 年と比較して見れば、1995 年から 2000 年かけて、日本に対する赤字増加が縮小し、対中国の赤字増加が拡大している傾向が明らかに示されている。

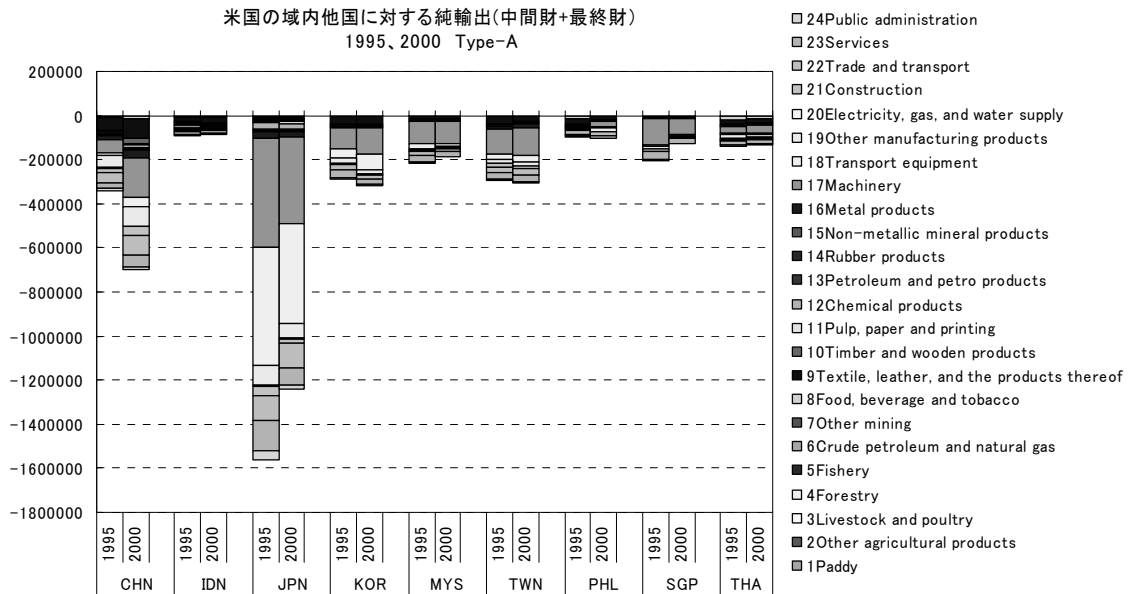
● 中国に対する最終需要が 1000 億ドル増加する (Type-B) 場合、表 3 に示すように、米国の域内他国に対する貿易黒字が拡大する。特に韓国と台湾は 1995 年から 2000 年にかけてその傾向が強まっている。これは、中国の生産拡大が、域内諸国の生産を刺激し、域内諸国の米国からの輸入が増えるためと考えられる。

図 2 は、Type-A における米国の中国、日、韓、台湾に対する中間需要変化および最終需要の増加による貿易赤字増加の変化を示している。図 2 B の横軸の産業番号は、米国の中間需要拡大による貿易赤字拡大が米国のどの産業で生じるかを示している。また棒グラフの内訳は、相手国のどの産業の生産物について貿易赤字が拡大するかを示している。

図 2 A は最終需要変化の直接効果を示している。対日本の最終需要の増加が最も大きい、1995 年と比較すると 2000 年には、対中国の部分が急激に増加する一方、対日本の最終需要増加は大幅に減少した。

図 2 B は中間需要変化の効果を示している。対中国は、主に紡績業、金属製品、一般機械、

図1 米国の内需が1000億ドルを増加した場合、米国の対域内諸国の貿易赤字変化額(千ドル)



(出所) 式(1-4)にもとづき著者作成。

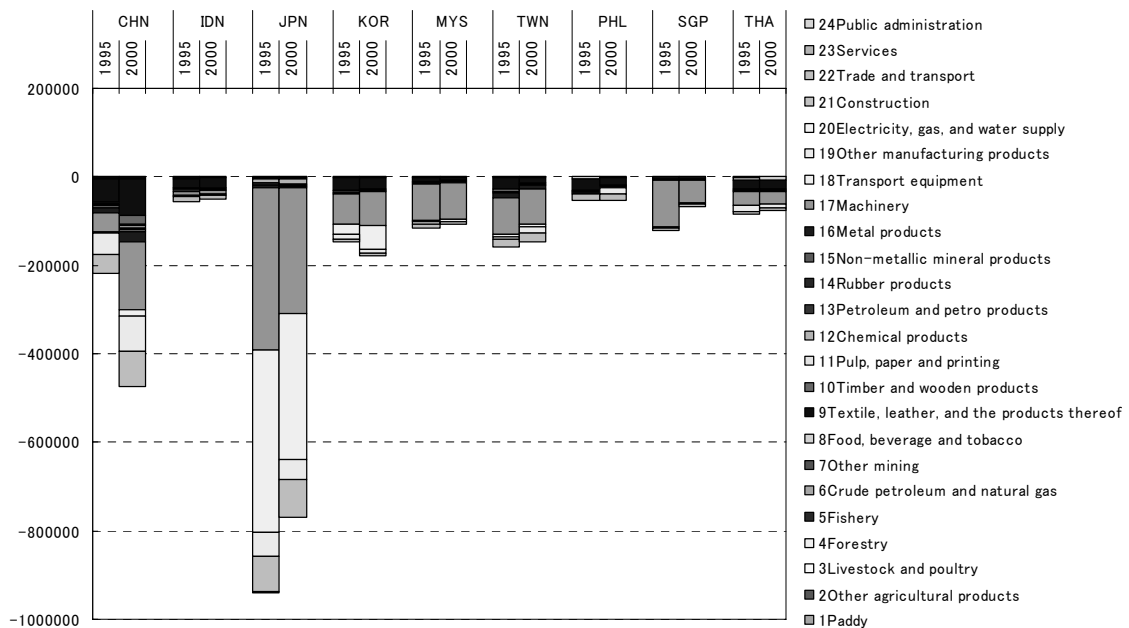
(注) CHN : China, IDN : Indonesia, JPN : Japan, KOR : Korea, MYS : Malaysia, TWN : Taiwan, PHL : Philippines, SGP : Singapore, THA : Thailand (国際標準化機構 (ISO) のアルファベットの3桁国コードを利用)

表3 Type-Bにおけるアジア諸国に対する米国純輸出の変化(単位:百万ドル)

	China	Indonesia	Japan	Korea	Malaysia	Taiwan	Philippines	Singapore	Thailand
1995	△ 98715.3	2.2	33.6	73.6	7.5	32.1	△ 0.1	21.2	3.2
2000	△ 98682.8	4.7	25.6	109.3	40.9	113.5	11.3	27.6	14.0

(出所) 著者作成。

図2 A 米国の域内諸国に対する貿易赤字の増加(最終需要変化の直接効果)

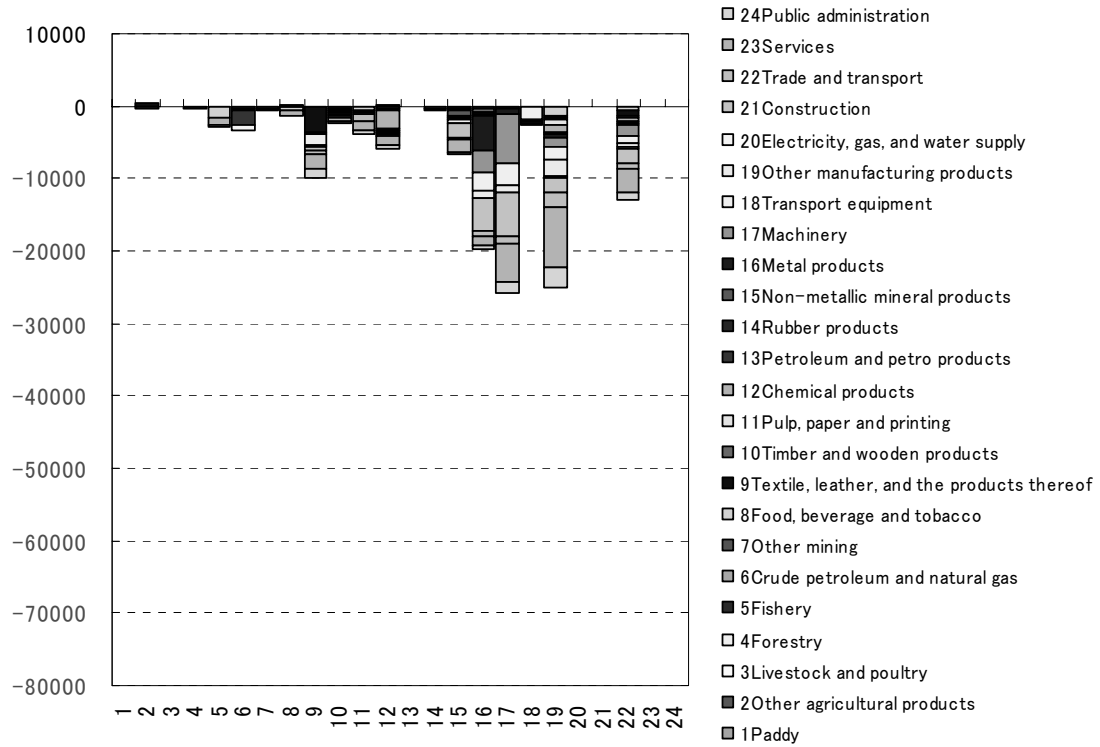


(出所) 著者作成。

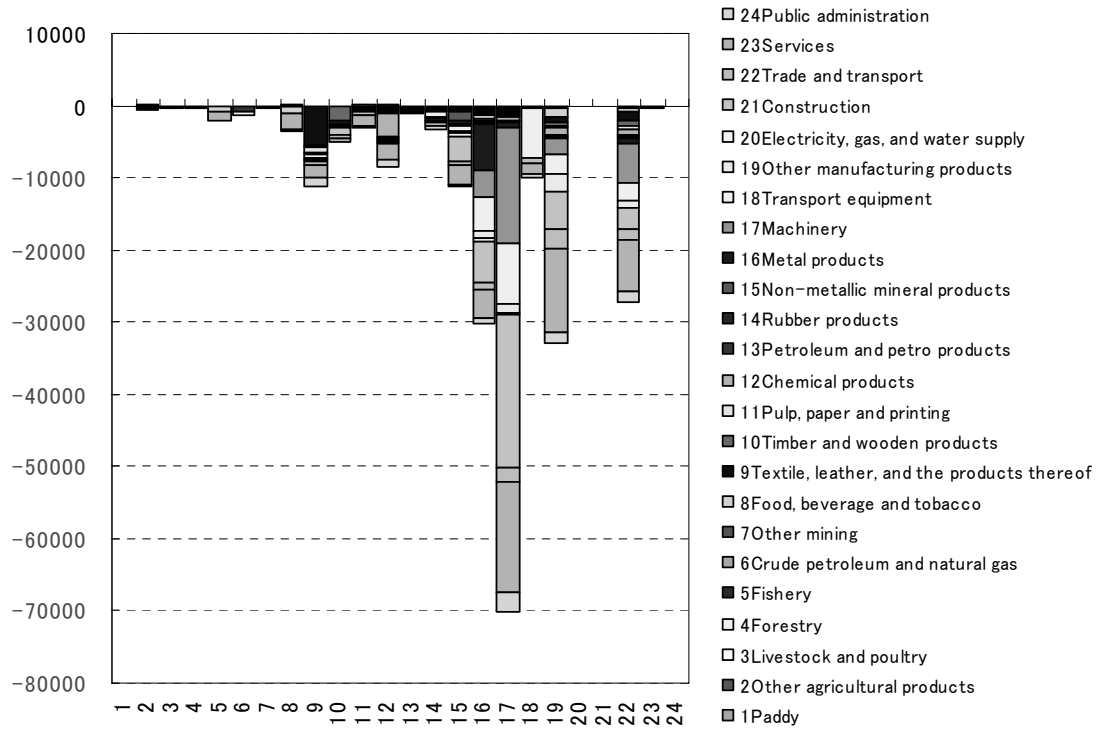
(注) 図1に同じ。

図2B 米国の対中、日、韓、台湾の貿易赤字増加の内訳（中間需要変化の効果）（Type-A、単位：千ドル）

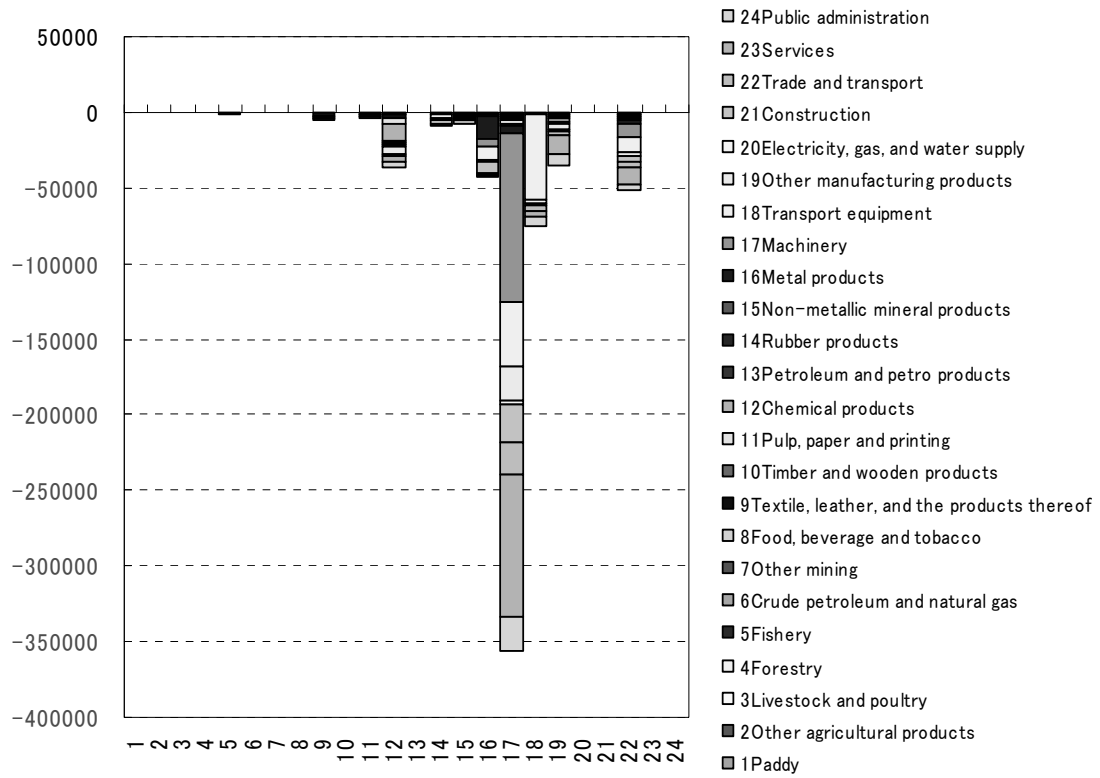
対中国（1995）



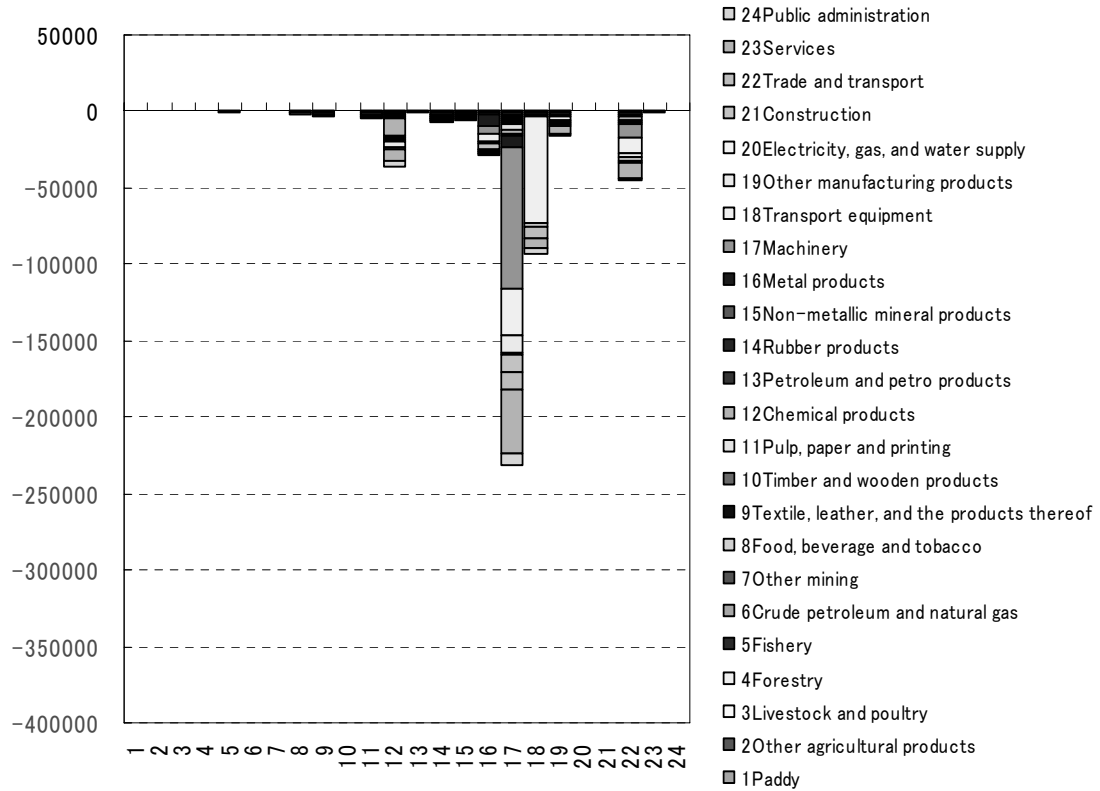
対中国（2000）



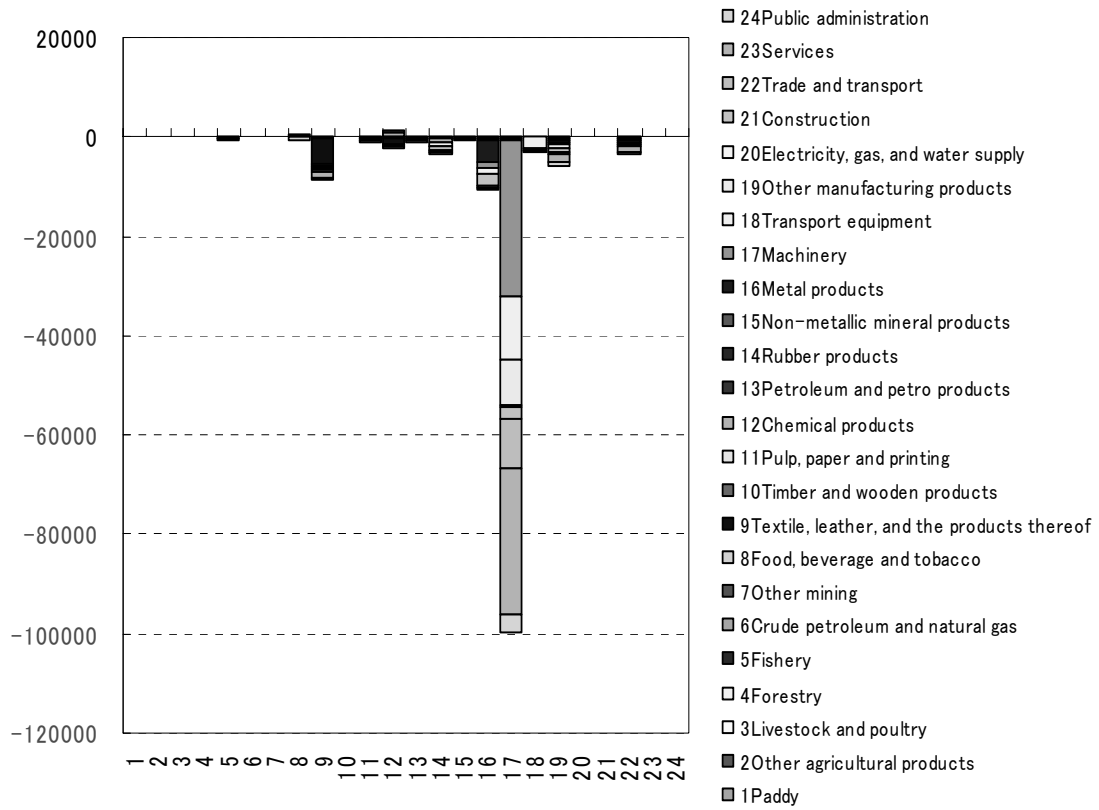
対日本 (1995)



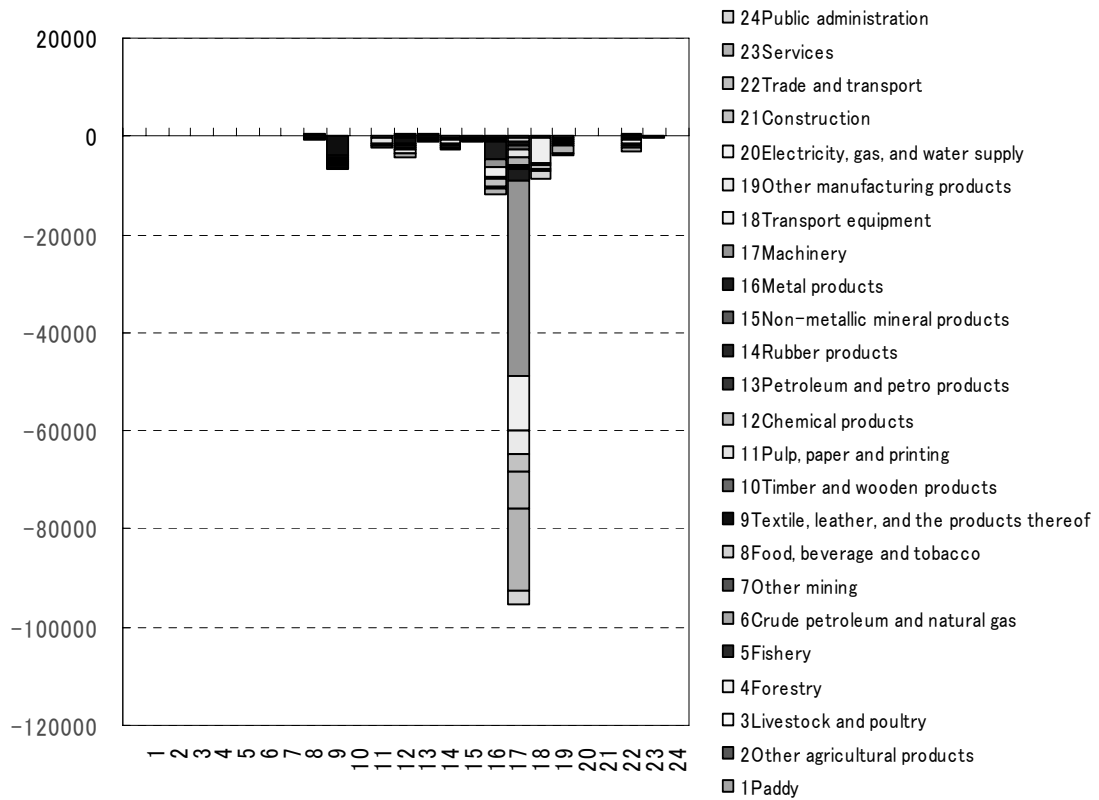
対日本 (2000)



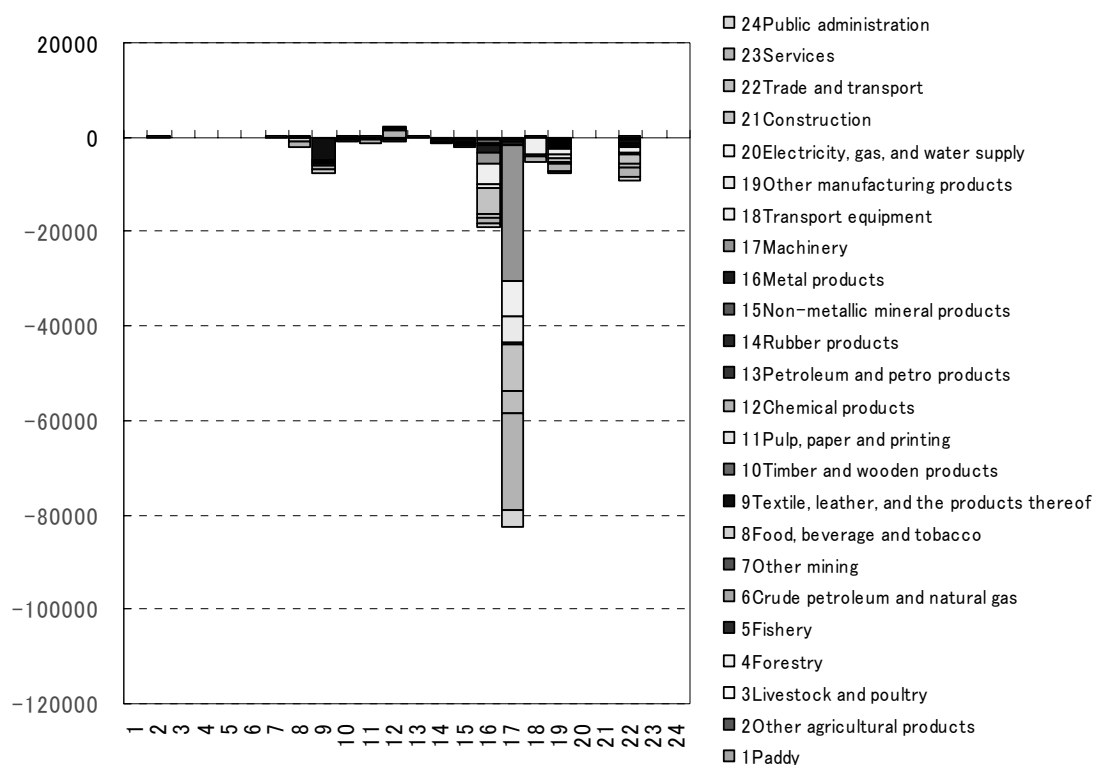
対韓国 (1995)



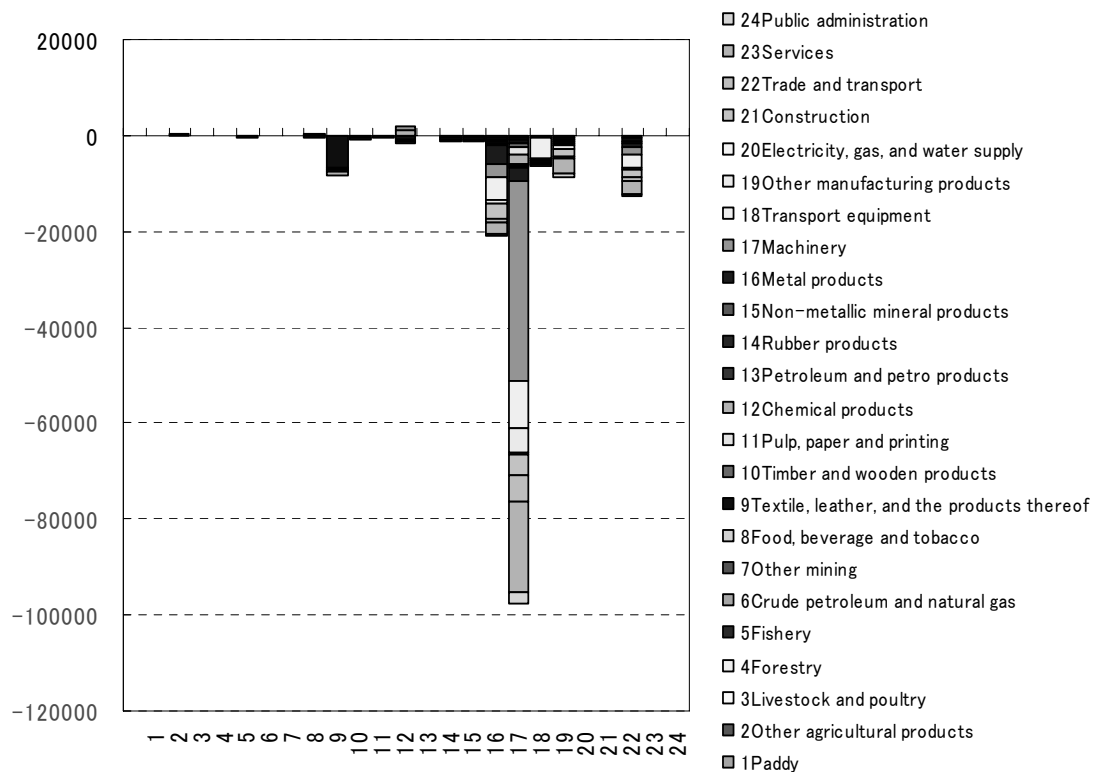
対韓国 (2000)



対台湾（1995）

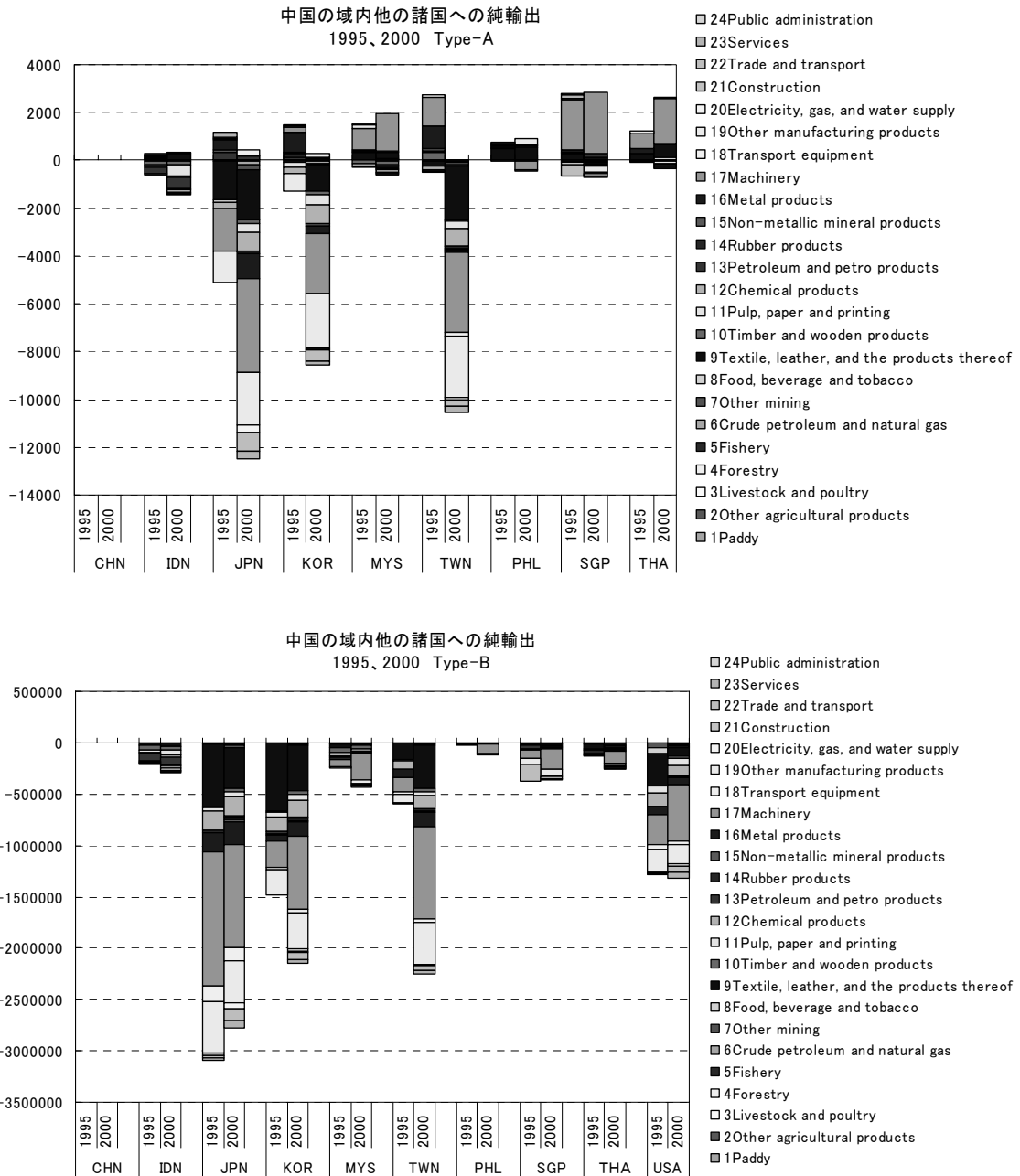


対台湾（2000）



(出所) (1-2) 式にもとづき計算し、著者作成。

図3 中国の域内他国への純輸出の変化（単位：千ドル）



(出所) 著者作成。

(注) CHN : China, IDN : Indonesia, JPN : Japan, KOR : Korea, MYS : Malaysia, TWN : Taiwan, PHL : Philippines, SGP : Singapore, THA : Thailand, USA : U.S.A (国際標準化機構 (ISO) のアルファベットの3桁国コードを利用)

電力・ガス・供水、その他製造品および商業物流に関連した産業の貿易収支赤字増加が大きい。その傾向はますます強まっている。

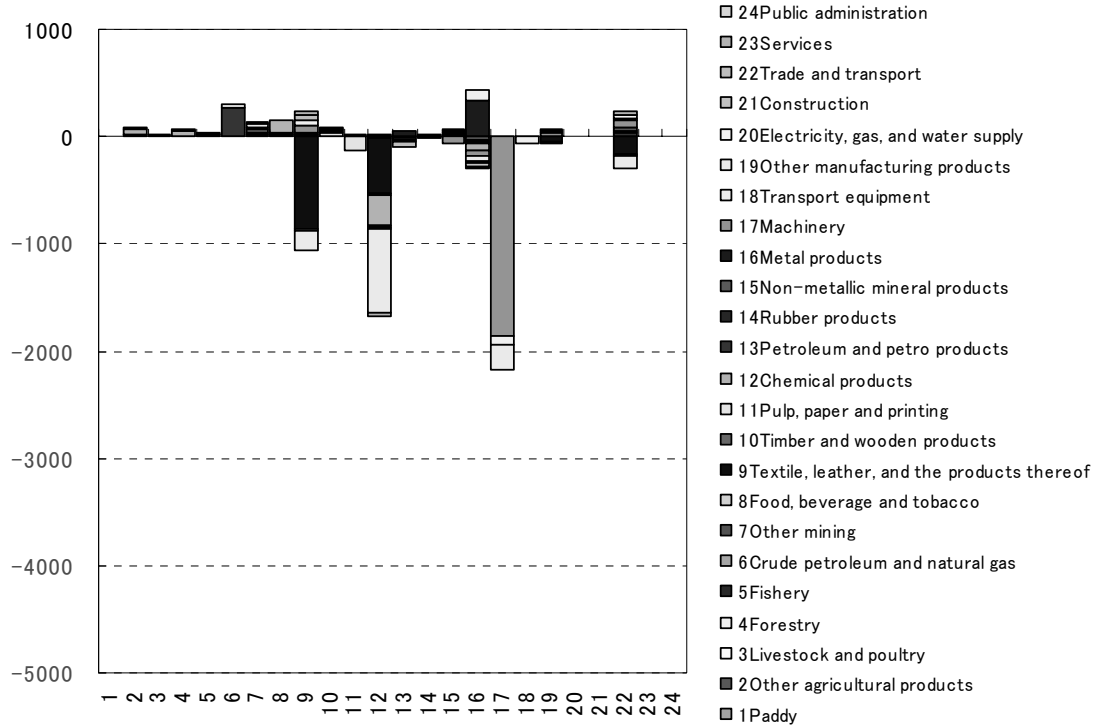
対日本は、一般機械産業、運輸機械産業の赤字増加が最も大きい。化学製品、建築材料、商

業物流に関連産業の増加も大である。しかし、対中国と逆に貿易赤字の増加は減少する傾向が示されている。

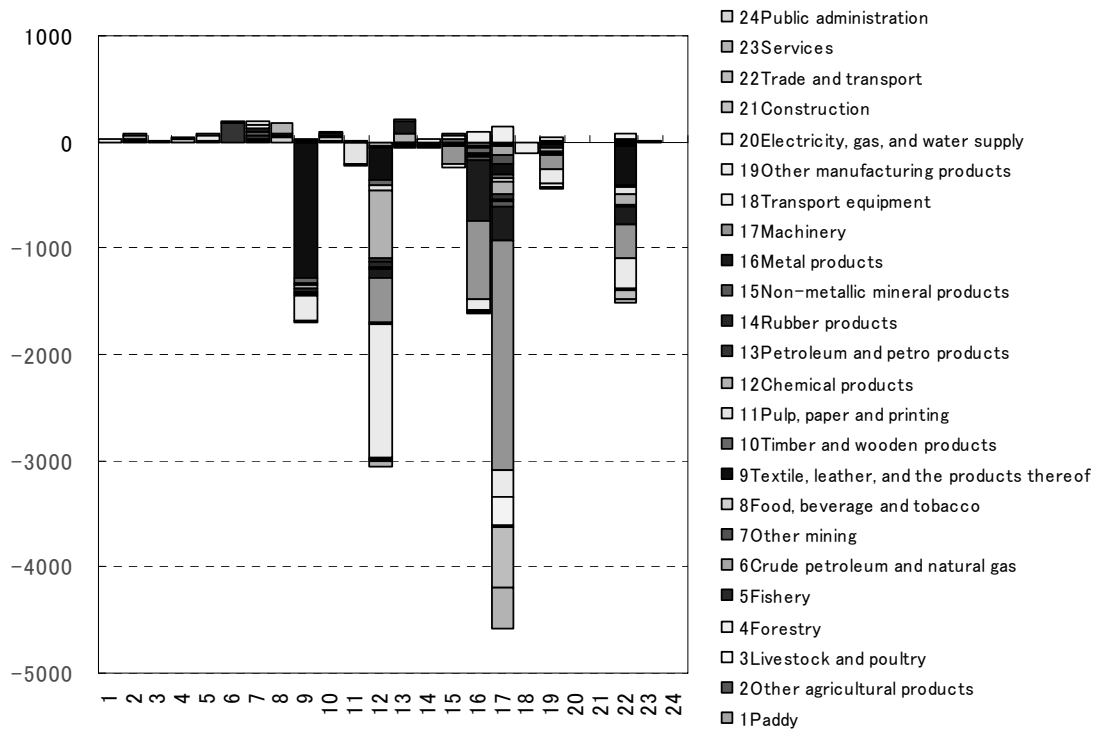
対韓国、台湾は似た動きを示している。金属製品業、一般機械業に対する貿易赤字の増加は

図4 中国対日、韓、台湾の貿易赤字の増加 (Type-A、単位：千ドル)

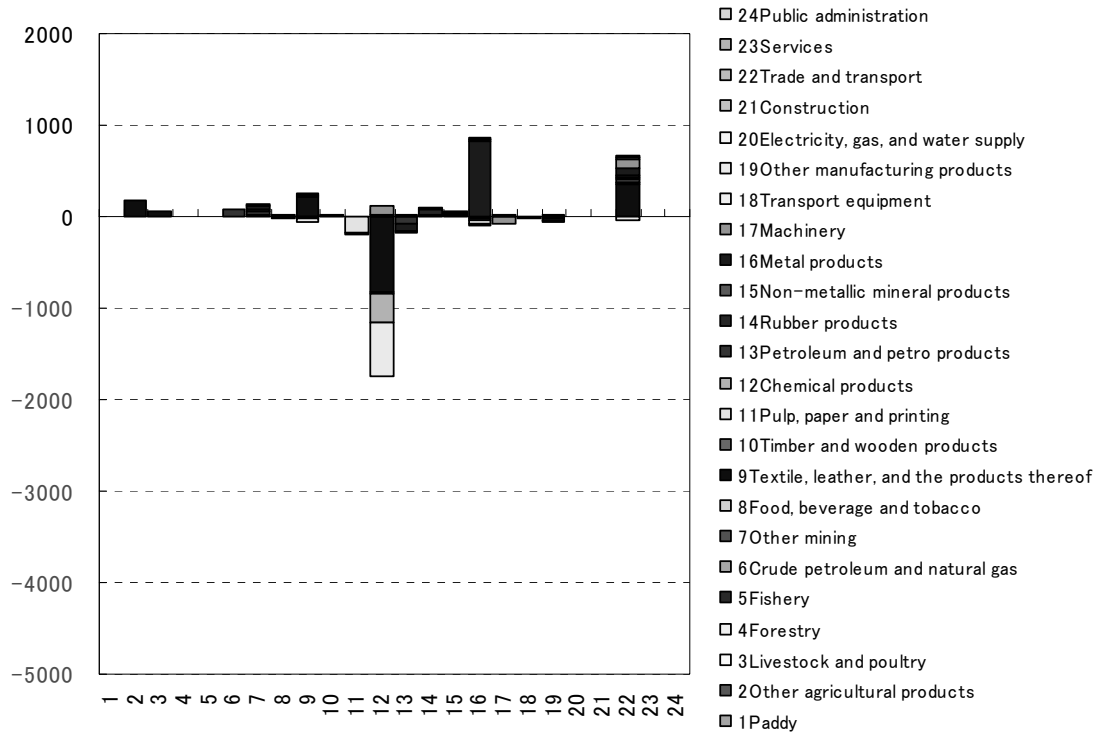
対日本 (1995)



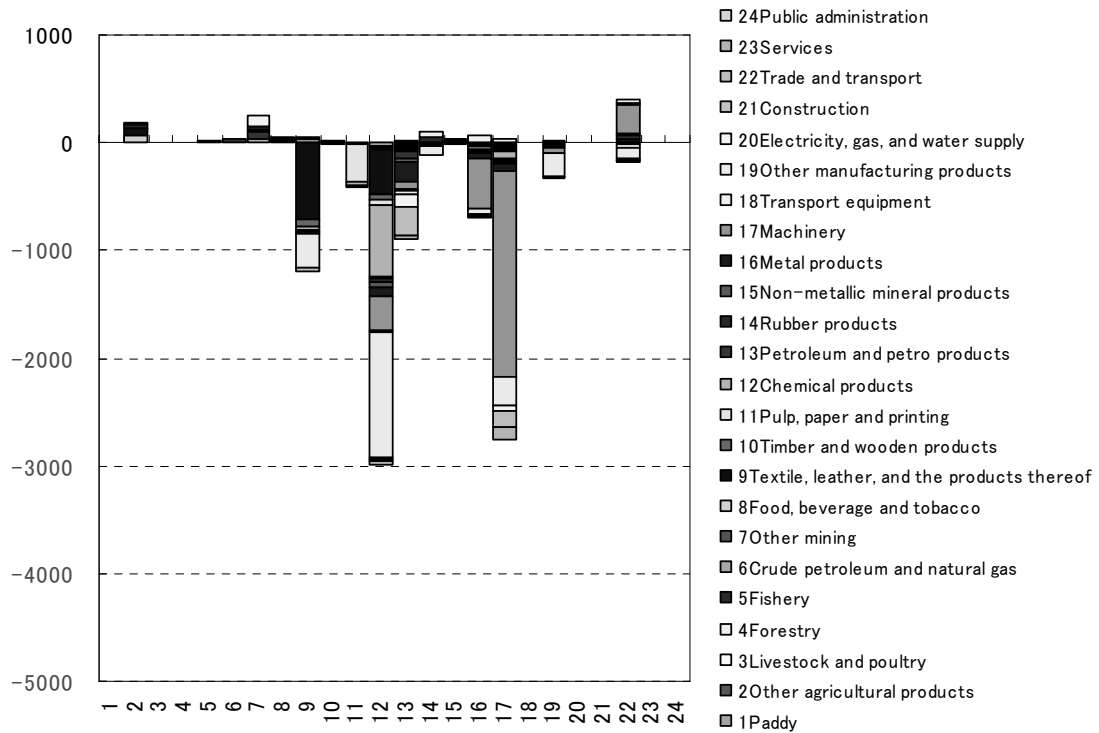
対日本 (2000)



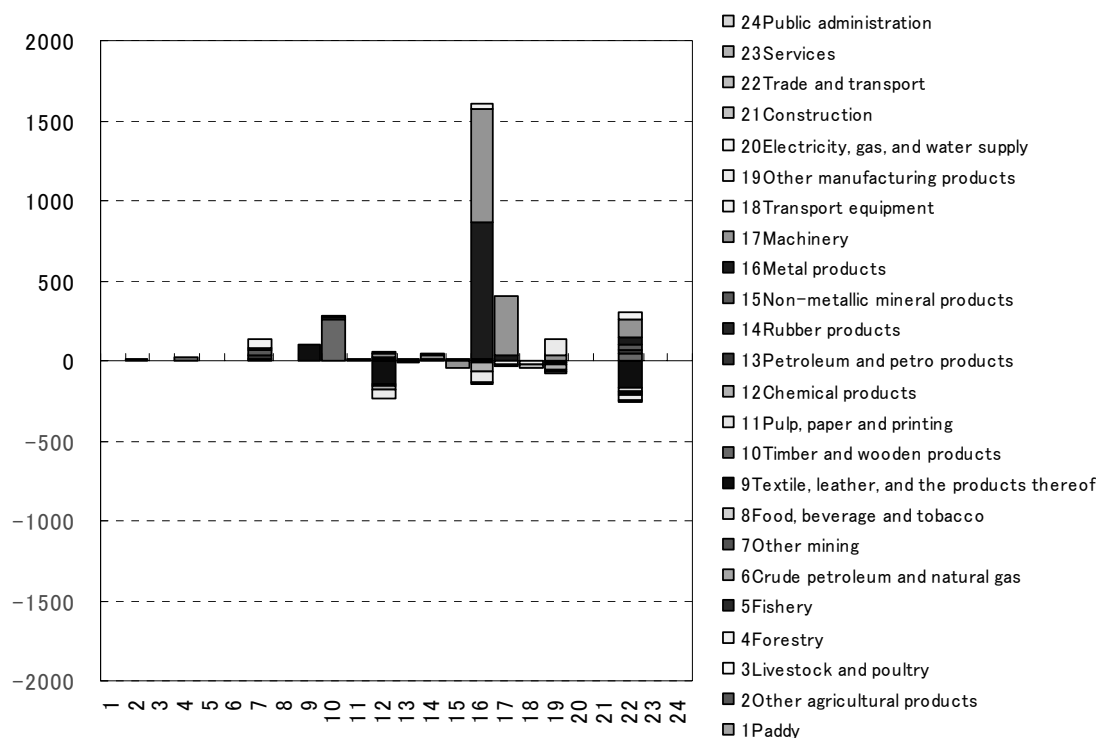
对韩国 (1995)



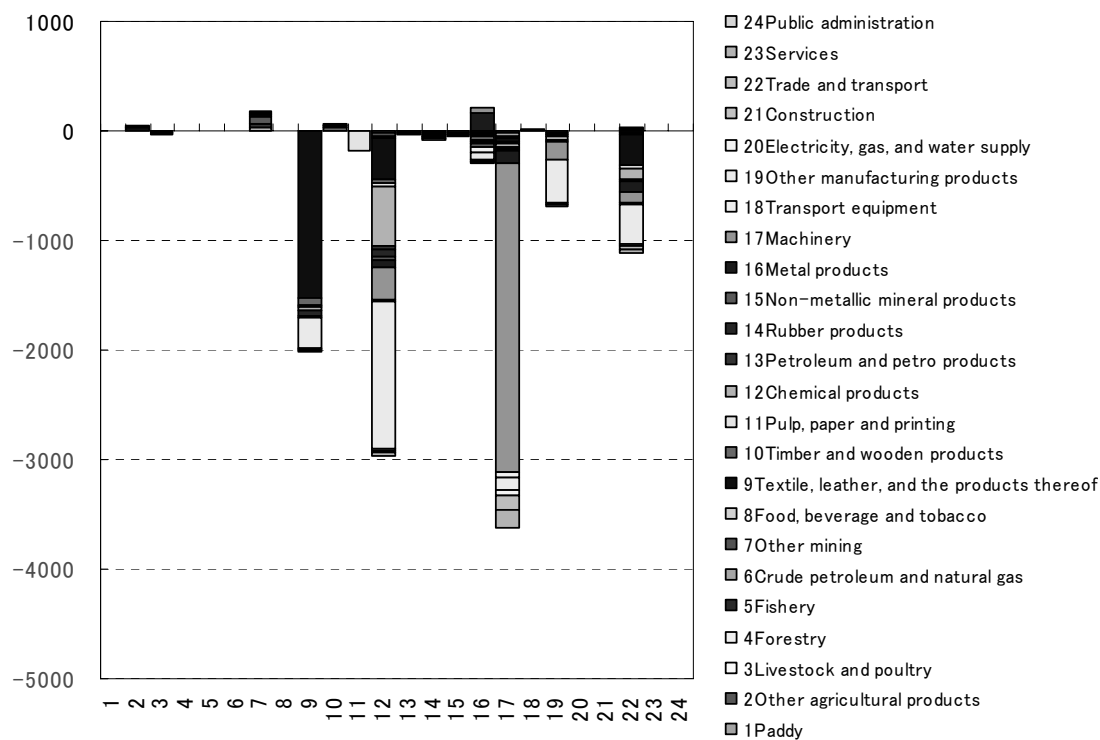
对韩国 (2000)



対台湾 (1995)

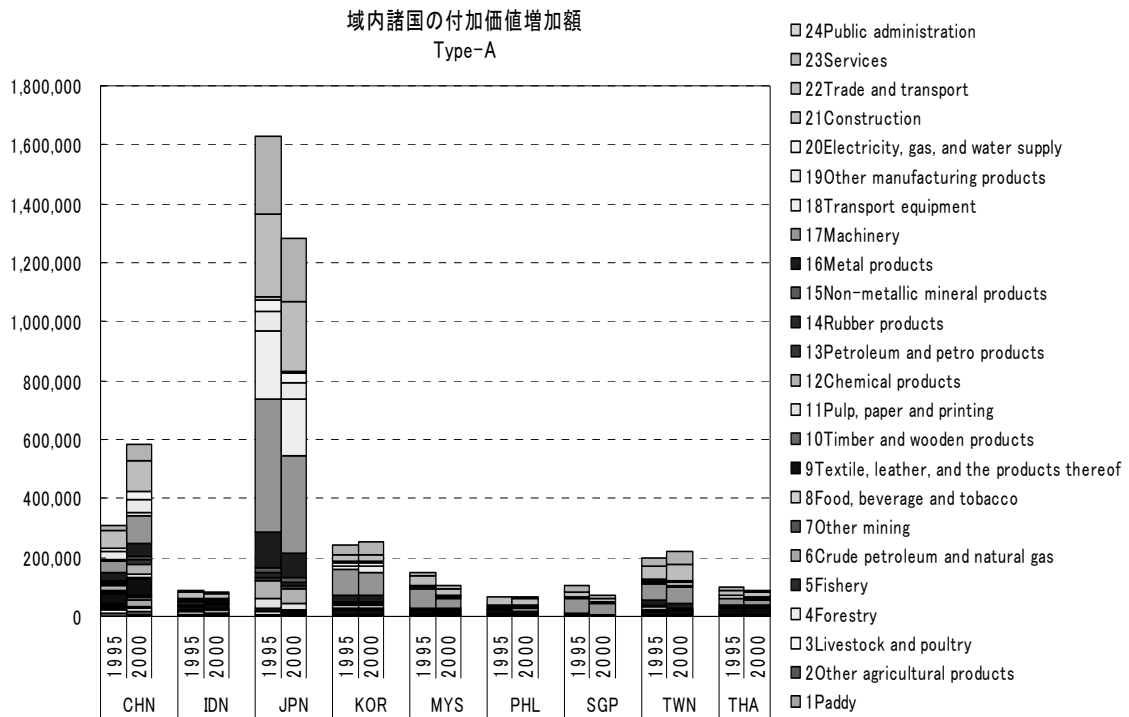


対台湾 (2000)



(出所) アジア経済研究所 (2001、2006) による、(1-2) 式に基づいて著者作成。

図5 米国の最終需要が増加した場合、域内他の諸国の付加価値増加 (千ドル)



(出所) (1-3) 式に基づいて計算、著者作成。

(注) CHN : China、IDN : Indonesia、JPN : Japan、KOR : Korea、MYS : Malaysia、PHL : Philippines、SGP : Singapore、TWN : Taiwan、THA : Thailand、USA : U.S.A (国際標準化機構 (ISO) のアルファベットの3桁国コードを利用)

表4 Type-A における域内諸国の付加価値増加

		China	Indonesia	Japan	Korea	Malaysia	Taiwan	Philippines	Singapore	Thailand	Total
付加価値 増加額 (億ドル)	1995	3.06	0.88	16.28	2.41	1.47	2.00	0.67	1.02	1.00	28.8
	2000	5.82	0.84	12.83	2.53	1.04	2.19	0.68	0.74	0.91	27.6
比率	1995	10.62	3.05	56.51	8.38	5.11	6.96	2.34	3.55	3.48	100.0
	2000	21.10	3.03	46.51	9.18	3.79	7.94	2.46	2.69	3.29	100.0
	倍率	1.90	0.95	0.79	1.05	0.71	1.09	1.01	0.72	0.91	0.96
最終需要 増加額 (億ドル)	1995	2.18	0.55	9.40	1.48	1.15	1.58	0.52	1.20	0.85	18.9
	2000	4.74	0.50	7.70	1.79	1.08	1.48	0.54	0.66	0.75	19.2
	倍率	2.18	0.92	0.82	1.21	0.94	0.93	1.04	0.55	0.88	1.02

(出所) 著者作成。

(注) 比率は、域内全体の付加価値変化に占める各国変化のシェアを示す。

大であるが、1995年から2000年にかけて、強まった傾向は見られない。

検証2 この時、中国の対日、対韓国、対台湾貿易赤字は大幅に拡大。

図3は、式(1-2)に基づいて作成し、米国の最終需要の増加に伴って、中国の域内諸国の貿易赤字の変化を示している。

棒グラフの内訳は、相手国のどの産業の生産物について貿易赤字が拡大するかを示している。予想通りで、中国の対日、対韓国、対台湾の貿易赤字はかなり増加した結果となる。

図4は、それぞれの産業別内訳を示している。ここで横軸は、中国のどの産業の輸入中間財・サービス需要が増えるかを、棒グラフ内の産業は貿易赤字が拡大した財・サービス貿易の産業別内訳を示す。

対日本では、化学製品、一般機械、繊維紡績の赤字増加が最も大きい。1995年から2000年にかけて、その傾向がさらに強まっている。また、2000年から見れば、金属材料、商業物流に関連産業の貿易赤字の増加も著しくなっている。

対韓国、台湾は似た動きを示している。1995年においては、化学製品業の貿易赤字増加が観察されたが、2000年には、日本と同様に、一般

機械、化学製品業の貿易赤字の増加も大きくなっている。ただし、注意すべきなのは、金属材料業においては、1995年には中国純輸出の黒字拡大が観察されたが、2000年においては韓国と台湾に対する貿易赤字が大幅に増加したことである。

検証3 結果として付加価値の増加も中国よりはむしろ、日本、韓国、台湾で生じる。

最後に、米国の最終需要が増加した場合、域内他国の付加価値増加を計算した結果を示す。

図5に示されているとおり、2000年におけるType-Aの場合では、米国を除く域内諸国の付加価値増加額の総額は28.8億ドルとなる。中国はその21.1%(5.82億ドル)を占めているが、日本、韓国、台湾がそれぞれ46.5%(12.83億ドル)、9.18%(2.53億ドル)、7.94(2.19億ドル)を占めている。その他のアジア諸国の合計額が15.26%となる。

1995年と比較して、2000年の中国の付加価値増加額は大きくなった。これは、付加価値増加額が減少した日本とは対照的である。表4が示すように、1995年から2000年にかけて、中国に対する需要は2.18倍まで増加したのに対して、中国の付加価値は1.9倍までしか増加しなかった。日本は2時点において大きな変化が見られ

表5 付加価値率の変化

	China			Japan			Korea			Taiwan		
	1995	2000	2000-1995	1995	2000	2000-1995	1995	2000	2000-1995	1995	2000	2000-1995
Paddy	0.64	0.62	-0.02	0.68	0.64	-0.04	0.83	0.82	-0.01	0.50	0.42	-0.08
Other agricultural products	0.64	0.63	-0.01	0.66	0.65	-0.01	0.78	0.72	-0.06	0.66	0.58	-0.07
Livestock and poultry	0.48	0.48	0.00	0.27	0.24	-0.03	0.21	0.25	0.04	0.19	0.23	0.04
Forestry	0.68	0.71	0.03	0.54	0.69	0.15	0.86	0.79	-0.08	0.71	0.48	-0.23
Fishery	0.64	0.59	-0.05	0.57	0.57	0.00	0.57	0.48	-0.10	0.62	0.58	-0.04
Crude petroleum and natural gas	0.61	0.68	0.07	0.67	0.62	-0.04				0.78	0.79	0.01
Other mining	0.39	0.45	0.07	0.47	0.41	-0.06	0.69	0.63	-0.05	0.54	0.53	-0.01
Food, beverage and tobacco	0.28	0.32	0.04	0.35	0.39	0.04	0.29	0.27	-0.01	0.25	0.22	-0.03
Textile, leather, and the products thereof	0.27	0.27	0.00	0.37	0.37	0.00	0.30	0.30	0.00	0.27	0.23	-0.04
Timber and wooden products	0.34	0.26	-0.08	0.33	0.37	0.04	0.33	0.33	0.00	0.33	0.36	0.03
Pulp, paper and printing	0.28	0.29	0.01	0.41	0.41	0.00	0.35	0.29	-0.06	0.31	0.33	0.02
Chemical products	0.34	0.25	-0.09	0.35	0.32	-0.03	0.30	0.23	-0.07	0.23	0.21	-0.02
Petroleum and petro products	0.27	0.25	-0.03	0.50	0.41	-0.09	0.35	0.34	-0.02	0.36	0.36	-0.01
Rubber products	0.44	0.23	-0.21	0.40	0.38	-0.02	0.34	0.37	0.03	0.31	0.31	0.00
Non-metallic mineral products	0.32	0.30	-0.02	0.42	0.43	0.01	0.38	0.35	-0.02	0.38	0.34	-0.03
Metal products	0.26	0.22	-0.04	0.34	0.34	0.01	0.26	0.26	0.00	0.22	0.25	0.02
Machinery	0.26	0.24	-0.02	0.37	0.36	-0.01	0.35	0.28	-0.07	0.25	0.21	-0.04
Transport equipment	0.29	0.24	-0.04	0.28	0.27	0.00	0.32	0.25	-0.07	0.33	0.32	-0.02
Other manufacturing products	0.29	0.24	-0.05	0.36	0.36	0.00	0.35	0.28	-0.06	0.26	0.27	0.01
Electricity, gas, and water supply	0.46	0.41	-0.06	0.54	0.53	-0.02	0.49	0.46	-0.03	0.46	0.96	0.50
Construction	0.31	0.27	-0.04	0.44	0.46	0.01	0.42	0.44	0.02	0.34	0.31	-0.03
Trade and transport	0.56	0.48	-0.08	0.66	0.65	-0.01	0.60	0.54	-0.06	0.64	0.70	0.06
Services	0.51	0.50	-0.01	0.67	0.66	-0.01	0.68	0.64	-0.04	0.72	0.75	0.03
Public administration	0.50	0.46	-0.04	0.67	0.72	0.05	0.60	0.68	0.08	0.58	0.65	0.07
Total	0.38	0.36	-0.03	0.53	0.54	0.01	0.46	0.44	-0.02	0.45	0.46	0.01

(出所) アジア経済研究所「Asian International Input-Output Table 1995,2000」による著者作成。

表6 Type-B における域内諸国の付加価値増加 (億ドル)

		China	Indonesia	Japan	Korea	Malaysia	Taiwan	Philippines	Singapore	Thailand	Total
付加価値増加額 (億ドル)	1995	819.96	2.25	30.04	10.43	2.00	4.05	0.21	1.80	1.06	871.8
	2000	782.42	3.03	29.44	14.50	2.53	14.02	0.73	1.91	1.65	850.2
比率	1995	94.05	0.26	3.45	1.20	0.23	0.46	0.02	0.21	0.12	100.0
	2000	92.02	0.36	3.46	1.71	0.30	1.65	0.09	0.22	0.19	100.0

(出所) アジア経済研究所「Asian International Input-Output Table 1995,2000」により著者作成。

ないが、台湾と韓国の場合、付加価値増加額の拡大度合いは最終需要増加の拡大を遥かに上回っている。(韓国と台湾では、それぞれ 9.18 対 1.21、7.94 対 0.93 である)。このように、中国向け需要は拡大しても、アジアにおける分業の深化のために中国の域内他国(特に、日本、台湾、韓国)に対する中間財・サービス需要が大幅に増えるようになったので、中国で生じる付加価値の拡大は、それほど大きくないという状況が生じた事が分かった。この背後では中国産業の付加価値率が下がっているのではないかと思わ

れる。表5は、2時点における各国産業別の付加価値率を示している。予想どおりに、中国は1995年から2000年にかけて、ほとんどの産業の付加価値率が下がったが、日本と台湾は増加したことが明らかである。

表6では、米国の中国財・サービスに対する需要のみが拡大するType-Bの場合の、各国における付加価値の変化を示している。1995年と比較すると2000年には、中国の付加価値増加は減少し、日本、韓国、台湾は大幅の増加となっている。

おわりに

東アジアと米国の間では、機械産業を営む多国籍企業が中心となって、日本、韓国、台湾、アセアン諸国等で基幹部品が生産され、中国でその組立工程が行われ、最終財・サービスの多くが米国に販売され、そしてその対価として、米国債を東アジア諸国が購入するという、所謂「三角貿易」が近年急速に拡大したと言われている。我々は、1995年と2000年のアジア国際産業連関表を用いて、このような貿易パターンが生じているか否かを分析した。その結果、

- (1) 確かに、米国の需要が拡大すると、機械を中心に中国からの輸出が拡大するものの、中国の日本、韓国、台湾からの輸入も急増する。
- (2) この関係は、1995年から2000年にかけて強まっている。
- (3) 結果として付加価値の増加も中国よりはむしろ、日本、韓国、台湾で生じる。

との結果を得た。

(注1) 袁堂軍氏は一橋大学経済研究所非常勤研究員である。

【参考文献】

- [1] アジア経済研究所編 『アジア国際産業連関表 2000年 第2巻：データ編 (Asian International Input-Output Table 2000 Volume2.Data)』 統計資料シリーズ (SDS) No.90 アジア経済研究所 2006
- [2] アジア経済研究所統計調査部編 『アジア国際産業連関表 1995年』 (Asian International Input-Output Table 2000) 統計資料シリーズ (SDS) No.82 アジア経済研究所 2001
- [3] 経済産業省「東アジアの持続的・自律的成長の胎動～東アジアのビジネスチャンスとリスク～」 (『通商白書 2005—我が国と東アジアの新次元の経済的繁栄に向けて』 第2章、ぎょうせい社 2005)
- [4] 小林健一「米国パソコン産業とそのアジア・ネットワーク—分析視角を求めて—」 (『東京経済大学会誌』 第249号 東京経済大学経済学会 2005)